

Letters to the editor

日本消化器外科学会雑誌 30巻5号 983頁—988頁 1997年掲載

上田 順彦ほか論文

「消化器癌における癌告知の現状とアンケート調査からみた考察」について

自治医科大学臨床薬理学教室¹⁾, 同大薬剤部²⁾小林 英司¹⁾²⁾, 山崎 晶司²⁾, 原田 和博¹⁾, 藤村 昭夫¹⁾²⁾

本誌(30:985—988, 1997)掲載の上田らの報告は、患者側の立場に立った一外科医師の癌告知のやり方とそれに対する評価に関する論文として興味深く拝読した。過去2年10か月間に行った消化器癌患者の告知についてのアンケート調査をまとめて考察している。94の症例のうち、63名(67%)の患者に告知し、31名(33%)の患者に「癌」と告知しなかったと報告している。

先に著者らは、癌治療薬に関する情報提供のあり方を検討するために全国130余か所の地域医療施設に勤務する医師を対象に癌告知の現状を調査した¹⁾。これらの医師では、全例告知するものが6%で、ケースバイケースで行うものが74%、告知しないものが17%であった。消化器癌を扱う医師に限っても、それぞれ4%、74%、20%であった。多くの医師は、患者およびその家族の状況に応じてケースバイケースに判断していた。一方、患者側からすると、患者本人が告知を望まない場合もある。この点について、病院に通院している患者は「自分が癌であったら告知を希望するか」との質問に対し、希望しないとする者が11%もいるとする報告がある²⁾。このような症例が生じないようにまず患者が指名した最も身近な家族と相談した上で患者本人の告知を行った上田らの癌告知のやり方に賛成する。

しかし、上田らも述べているが、告知をしないで治療内容を説明する場合、困難が生じるケースが多い。患者に癌の告知を行っていない場合、抗癌薬に対する説明はきわめてあいまいなものにならざるえない¹⁾。この点についてソリブジン薬禍の例でも明らかのように、抗癌薬に対するインフォームド・コンセントがあれば、死亡に至る前に副作用を発見できた可能性が指摘されている³⁾。これまでも癌告知に関する問題が多く癌関連学会で取り上げられてきたが、さらなる前向きな取り組みが急務と思われる。なぜなら、日本では消化器癌術後に経口抗癌薬が数多く使用されているからである。上田らの論文は、自分の行っている告知のあり方の是非を患者およびその家族のアンケートをもとに検討した貴重な報告である。地道に行った一消化器外科医の心のこもった報告として価値がある。ただし、論文中に数値として出てきていないが、アンケートの回収ができなかった症例の中には、今回報告された結果と異なった意見を持った患者および家族がいた可能性もある。この点について、さらに検討する必要があると思われる。

本学会が日本の消化器外科医に対するオピニオンリーダーとして、また本学会誌がその意見交換の場として益々発展することを期待する。

文 献

- 1) 小林英司, 原田和博, 藤村昭夫: 癌告知の現状と癌治療薬に対する情報提供. 日外系連合会誌 22: 362, 1997
- 2) 佐藤郁世, 田沢公樹, 深浦麻人ほか: 癌告知に対する意識調査—外来患者に対するアンケート調査—. 日癌治療会誌 29: 1677—1685, 1994
- 3) 浜田知久馬, 小出大介, 楠 正ほか: Sorivudineの相互作用情報の伝達に関する実態調査. 臨薬理 25: 583—595, 1994